



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 アプリックスIPホールディングス株式会社

コード番号 3727 URL <http://www.aplix-ip.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長

(氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 長橋 賢吾

TEL 050-3786-1715

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	757	△50.0	△1,252	—	△1,253	—	△1,240	—
26年12月期第2四半期	1,514	△53.2	△878	—	△841	—	△742	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △1,236百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △777百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第2四半期	△98.03	—
26年12月期第2四半期	△59.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,558	3,522	77.2
26年12月期	5,964	4,455	74.7

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 3,519百万円 26年12月期 4,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,078	41.7	△765	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) IoT(Internet of Things:モノのインターネット)関連事業の海外における売上高の増加が見込まれる中、為替差損益を合理的に予測することは容易ではない等の理由により、平成27年12月期の経常利益及び当期純利益につきましては開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	12,753,930 株	26年12月期	12,553,930 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	15,557 株	26年12月期	14,317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	12,653,058 株	26年12月期2Q	12,541,811 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業や従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を縮小し、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

(a) テクノロジー事業

テクノロジー事業において、平成26年11月に発表し、当社が中核製品として推し進めている、家電製品等に組み込んで状態を通知する「お知らせビーコン」につきましては、以下のような採用事例や新製品を発表いたしました。

平成27年5月には、「お知らせビーコン」をフィットネス機器に対応させ、株式会社ドウシシャの「ウェルネスサポート機器の次世代型コンセプトモデル」に採用され、同社のお客様向け内覧会で披露されました。

また、同月には、「お知らせビーコン」を防災情報にも対応させ、照明器具に組み込んで緊急速報で自動的に部屋の明かりを点けたり、暖房器具や調理家電等に組み込んで地震波が来る前に電熱器等をシャットダウンする等、家庭やオフィスでの安心安全を低コストで実現できるソリューションとして提供を開始いたしました。

6月には「センサー対応お知らせビーコン」を開発し、ビーコン技術を使ったクラウドセンシングを世界で初めて実用化し、株式会社ウェザーニューズと共同で気象情報のクラウドセンシングに活用していくことを発表いたしました。また、Bluetooth Low Energy（低消費電力で通信が可能な近距離無線通信技術Bluetoothの拡張仕様の1つ）だけでなく、Wi-Fiからも利用を可能にする超低価格のBluetooth/Wi-Fiゲートウェイモジュールを、「お知らせビーコン」のオプションとして提供を開始いたしました。更に同月には、ペットのトイレや給餌器等に組み込まれた「お知らせビーコン」から送信されるデータを、ペットの見守りや健康管理等のペット関連サービスやアプリケーションで活用できるようにする「ペット情報クラウドサービス」、ビーコン技術を活用してスマートフォンと連携することにより、ボタンを押すだけで商品を注文できる「お届けビーコン」、ポスター等に貼付し、ボタンを押すだけで手軽に気になる商品のツイートができるIoT技術を使ったマーケティングツールとなる「リアルTwitterボタン」といった製品を開発し、提供を開始したことを発表いたしました。これらの新製品・技術は、5月に開催された「ワイヤレスジャパン 2015」及び6月に開催された「Interop Tokyo 2015」にて初披露いたしました。

他方、平成26年12月の発表以来、全国の商店街や観光地等での活用が進んでいる「おもてなしBeacon」につきましては、6月、日光市の訪日外国人向け多言語対応店舗情報配信サービスに採用されたことを発表いたしました。「おもてなしBeacon」は、サービス開始以来、地域活性化や商店街の集客向上を支援する技術として実用化が進んでおります。

また当社では、4月に、新たにCTO（Chief Technology Officer：最高技術責任者）として石黒邦宏が就任し、ビーコンの世界展開に向けた技術開発及びサービス開発を統括していくことを発表いたしました。石黒は、北海道大学農学部を卒業後、株式会社SRA、ネットワーク情報サービス株式会社を経て、株式会社デジタル・マジック・ラボでUNIXソフトウェアの開発、インターネット経路制御の運用に関わり、オープンソースウェアで経路制御を実現するGNU「Zebra」を開発しました。そして、「Zebra」をベースにした商用ソフトウェアである「ZebOS」を開発・販売するために、平成11年10月、米国にてIP Infusionを創業。「ZebOS」は、世界中のルーターやスイッチメーカーに採用されております。石黒の参画により、IoT関連事業の更なる強化及びIoT時代に即した新しいビジネスモデルの更なる推進を図ることで、収益の増大を目指してまいります。

(b) 出版映像等事業

コミック作品につきましては、新刊18点を刊行し、増刷を33回実施しました。特に当第2四半期連結会計期間は、アニメ化もされシリーズ累計320万部突破の大ヒットロボットコミック作品「ブレイクブレイド」の最新巻が、売上に大きく貢献しております。また、学園ラブコメディ「お前ら全員めんどくさい!」、女性向けのハートフルなコメディ「Baby, ココロのママに!」及び「オデット」のシリーズ各巻が増刷を重ねる等、出荷が好調に推移いたしました。

児童書関連作品につきましては、児童書・図書館向け書籍販売は少子化による市場縮小に加え新規に参入する競合版元が増加傾向にあり厳しい営業を続けておりますが、前連結会計年度（平成26年12月期 <平成26年1月1日～平成26年12月31日>）において読書感想文コンクール（毎日新聞社主催）課題図書に選定された「ミルクこぼしちゃだめよ!」に続き、当連結会計年度（平成27年12月期 <平成27年1月1日～平成27年12月31日>）においても「クレヨンからのおねがい!」が当該課題図書に選定され、8万部を超える出荷となりました。また、古今東西のクイズを網羅するクイズカルチャーマガジン「QUIZ JAPAN」本誌及び関連書籍や、戦後70年記念として「キャラクターズ・オブ・ミリタリー ～ディズニースタジオ&アニメーター製作の軍用マスコット集～」と銘打ち、戦時下のウォルト・ディズニー社等様々なアニメスタジオが米軍に提供したキャラクター画の図案集等も刊行いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のテクノロジー事業の売上高は135,684千円（前第2四半期連結累計期間の売上高858,676千円）、出版映像等事業の売上高は621,806千円（前第2四半期連結累計期間の売上高655,703千円）となりました。

営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は728,165千円（前第2四半期連結累計期間の営業損失276,399千円）、出版映像等事業の営業損失は40,423千円（前第2四半期連結累計期間の営業損失51,361千円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が484,201千円（前第2四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額551,203千円）が発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は757,490千円（前第2四半期連結累計期間の売上高1,514,380千円）となりました。

営業損益につきましては、1,252,790千円の営業損失（前第2四半期連結累計期間の営業損失878,963千円）となりました。

経常損益につきましては、1,253,107千円の経常損失（前第2四半期連結累計期間の経常損失841,493千円）となりました。

四半期純損益につきましては、1,240,429千円の四半期純損失（前第2四半期連結累計期間の四半期純損失742,651千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当社グループの第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,405,358千円減少し4,558,832千円となりました。これは、現金及び預金が705,646千円、受取手形及び売掛金が171,005千円、有価証券が400,000千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して472,470千円減少し1,036,258千円となりました。これは、未払金が365,701千円、前受金が65,676千円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して932,887千円減少し3,522,574千円となりました。これは、主に四半期純損失を1,240,429千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント増加し、77.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月13日付「平成26年12月期 決算短信」において公表いたしました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業を中心とする事業構造から、テクノロジー関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。前連結会計年度においては、総合エンターテインメント関連事業の整理に伴う子会社の売却及び事業所移転等により、約14億5千万円の資金をテクノロジー関連事業用に確保し、年間約5億円のコスト削減を実現可能とする一方で、設備等の除却及び旧来のソフトウェア基盤技術事業からのビジネスモデルの転換にあたってのソフトウェア資産等の追加償却により、平成25年12月期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）に引き続き多額の損失を計上することとなりましたが、当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

前連結会計年度において、当社グループは、出版映像等事業でアニメーションやカジュアルコンテンツの事業に従事していた連結子会社2社の全株式を譲渡したこと等の理由により、売上高が平成25年12月期の5,775,458千円から2,172,608千円と著しく減少したこと、及び事業所地代家賃等の削減による大幅な固定費削減を目的とした本社移転（平成27年4月に完了）に係る費用として、本社移転費用745,170千円を特別損失として計上したこと等により、2,766,476千円の営業損失、2,672,078千円の経常損失、3,311,797千円の当期純損失、1,019,280千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、平成24年12月期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）から平成26年12月期まで、3期連続となる営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、1,252,790千円の営業損失、1,253,107千円の経常損失、1,240,429千円の四半期純損失を計上しております。以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社の平成27年12月期から平成29年12月期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）までの3年間を対象とした中期経営計画のとおり、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを推進することにより、平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）以降の連結営業利益黒字化を見込んでおり、今後、この中期経営計画の遂行により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。また財務面においても、この中期経営計画の遂行のために平成27年3月9日開催の取締役会において決議した、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当による新株式（以下、「本新株式」）及びアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権（以下、「本新株予約権」）の発行に関して、平成27年3月25日に、本新株式に係る発行価額の総額303,000千円及び本新株予約権に係る発行価額の総額3,155千円の払込が完了したこと等により、当第2四半期連結会計期間末時点で2,620,591千円の現金及び預金を保有していることから資金面における懸念は認められず、更に、連結自己資本比率も77.2%と財務安全性が確保されている状況を鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,238	2,620,591
受取手形及び売掛金	640,531	469,526
有価証券	400,000	-
商品及び製品	548,505	533,062
仕掛品	13,401	13,824
原材料	69,867	65,112
その他	353,670	288,003
貸倒引当金	67,821	70,788
流動資産合計	5,284,393	3,919,332
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,021	7,903
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	60,340	61,971
建設仮勘定	1,107	-
有形固定資産合計	65,468	69,874
無形固定資産		
のれん	80,370	26,790
ソフトウェア	156,479	137,106
その他	58,483	77,151
無形固定資産合計	295,332	241,048
投資その他の資産		
投資有価証券	70,391	43,217
長期貸付金	735,000	735,000
その他	248,604	296,063
貸倒引当金	735,000	745,703
投資その他の資産合計	318,996	328,577
固定資産合計	679,797	639,500
資産合計	5,964,191	4,558,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,569	155,667
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	37,680	47,880
未払金	520,975	155,274
未払法人税等	34,821	50,035
前受金	265,661	199,985
賞与引当金	37,184	23,904
返品調整引当金	42,860	46,230
その他	246,446	146,315
流動負債合計	1,407,199	925,294
固定負債		
長期借入金	53,650	68,920
退職給付に係る負債	21,474	24,668
その他	26,405	17,375
固定負債合計	101,529	110,963
負債合計	1,508,729	1,036,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,416,200
資本剰余金	-	151,500
利益剰余金	8,876,829	10,117,258
自己株式	22,819	25,103
株主資本合計	4,365,051	3,425,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,266	3,118
為替換算調整勘定	82,919	90,963
その他の包括利益累計額合計	90,186	94,082
新株予約権	223	3,155
純資産合計	4,455,461	3,522,574
負債純資産合計	5,964,191	4,558,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,514,380	757,490
売上原価	1,180,221	865,464
売上総利益又は売上総損失()	334,158	107,973
販売費及び一般管理費	1,213,122	1,144,817
営業損失()	878,963	1,252,790
営業外収益		
受取利息	4,878	5,279
投資事業組合運用益	39,521	2,631
その他	2,747	3,346
営業外収益合計	47,148	11,257
営業外費用		
支払利息	1,889	1,925
株式交付費	-	2,320
為替差損	7,133	1,059
支払手数料	600	5,249
その他	54	1,019
営業外費用合計	9,677	11,573
経常損失()	841,493	1,253,107
特別利益		
事業再編益	128,892	-
新株予約権戻入益	-	223
その他	-	5
特別利益合計	128,892	229
特別損失		
固定資産除却損	53	555
投資有価証券売却損	-	756
リース解約損	-	277
特別損失合計	53	1,590
税金等調整前四半期純損失()	712,654	1,254,467
法人税、住民税及び事業税	27,285	40,043
法人税等調整額	2,711	54,081
法人税等合計	29,996	14,038
少数株主損益調整前四半期純損失()	742,651	1,240,429
四半期純損失()	742,651	1,240,429

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	742,651	1,240,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,231	4,147
為替換算調整勘定	20,341	8,043
その他の包括利益合計	34,572	3,895
四半期包括利益	777,223	1,236,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,223	1,236,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月25日付で、ドイツ銀行ロンドン支店から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が151,500千円、資本準備金が151,500千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が13,416,200千円、資本準備金が151,500千円となっております。